



# 大学生の政治-社会意識とナショナリズム(1)

浅野, 慎一  
広畑, 千春

---

**(Citation)**

神戸大学発達科学部研究紀要, 9(2):123-150

**(Issue Date)**

2002

**(Resource Type)**

departmental bulletin paper

**(Version)**

Version of Record

**(JaLCD0I)**

<https://doi.org/10.24546/81000478>

**(URL)**

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/81000478>



## 大学生の政治－社会意識とナショナリズム（1）

Nationalism and National Identity : The Political and Social Consciousness  
of University Students (Part 1)

浅野慎一\*・広畑千春\*\*

Asano Shinichi and Hirohata Chiharu

## 序章 課題と方法

## 第1節 はじめに

近年、ナショナリズムやナショナル・アイデンティティへの関心が高まりつつある。その背景には、グローバリゼーションの進展に伴い、一方でネイションの相対化が進み、他方でネオ・ナショナリズムやエスノ・ナショナリズムを含め、新たなナショナリズムの活性化・再構築が見られるといった現実がある。また従来、主にネイションの相対化という文脈で論じられてきたエスニシティ・性・地域等の研究の進展に伴い、それらとネイションとのより複雑な関係性が改めて問い直されてきている<sup>1)</sup>。

ネイションやナショナル・アイデンティティ、そしてナショナリズムが近代の産物であること、したがって近代個人主義・市民社会と共存・連鎖する概念であること等については、多様な論争・論点を孕みつつ、大まかな合意・共通認識が形成されているように思われる<sup>2)</sup>。

しかしそれでも、ネイションという概念が多義的であることに変わりはない<sup>3)</sup>。周知のごとく、それは「民族」であり、「国民」であり、「国家」でもある。またそれは、一方で、階級・ジェンダー・エスニシティ・地域等といった異質性・多元性を孕み、したがって不断の変容－解体－再構築のプロセス（「日々の人民投票」<sup>4)</sup>）、であると同時に、他方ではつねに同質化・一元化・平準化が貫徹するプロセスとしても論じられる。それは一方では実体の無い虚構であると同時に、他方では厳然たる実体・実在として諸個人の現実生活を規定・支配する（「想像の政治的共同体」<sup>5)</sup>）<sup>6)</sup>。さらにそれは、最も現実的で強力な公共性の制度的基盤であり、しかしそれゆえに最も現実的で強力な排他的境界線・支配機構でもある。

このようなネイションの矛盾を孕んだ多義性を、その相互連関も含めて総体的に捉えた研究は、必ずしも多くない。むしろ、ネイションを自然・自明な、あるいは意図的に構築すべき公共性の単位と捉えるにせよ、逆にその社会的構築性を暴き、排他性・支配性を告発・批判するにせよ、暗黙のうちにネイションの特定の側面に視野を限定し、あるいはその多様な側面を文脈に応じて使い分けている研究が少なくない。ネイションは、近代社会や近代社会科学の矛盾・限界を最も集約的に示す概念の

\* 神戸大学発達科学部社会環境論講座  
\*\* 神戸大学大学院総合人間科学研究科

(2001年10月31日 受付)  
(2001年11月2日 受理)

一つといえよう。

ネイションの多義性の少なくとも一部は、資本主義的階級によって基礎づけられている。すなわちネイションは資本主義的階級制度の維持・再生産という至上目的に基づき、その内部に異化（差別化）と同化（平準化）、公共性と排他性・支配性を同時に拡大再生産する。したがってまた、ネイションに対抗する主体も、自らの「生命—生活(life)」の維持・再生産のために異化と同化、新たな公共性と排他性・支配性を同時に拡大再生産せざるをえない。ネイションの把握には、異化と同化、公共性と排他性といった二元論やそれを前提とした二者択一ではなく、何よりもその目的である資本蓄積やそのための階級制度への視野が不可欠となる。

## 第2節 ネイションと帝国主義・グローバリズム

このことは、ネイションが一国内・一国単位のシステムというより、むしろ帝国主義やグローバリズムといった資本蓄積を目的とする世界システムの構成要素であることと表裏一体の関係にある。個別のネイションの意義・意味は、こうした世界システム内での位置・文脈によって大きく変わる。

ネイションを世界システムの構成要素として捉える認知枠は、世界システム研究では半ば自明視されているが<sup>7)</sup>、ネイション研究の側では必ずしも重視されてこなかったように思われる。そこでネイション研究、とりわけ階級的視点が希薄なそれでは、しばしば一国内部・一国単位での公共性と排他性、同化と異化といった現象的な二元性やその錯綜といった把握にとどまりがちであった。

また、一部の世界システム研究にも混乱がみられる。例えば、近年のグローバリゼーションをめぐる議論においても、一方でそれがネイションの相対化であり、ネイションを前提とした国際主義(inter-nationalism)とは異なる点が強調される。しかし他方でグローバリズムには、それが資本によって主導されており、被抑圧階級・被抑圧民族の国境を越えた連帯としての国民国家主義批判(international-ism)とも異なるという含意がある。必ずしも十分に区別されていない双方の議論の重要な分岐点は、明らかにネイションと世界システムの相互関連をいかに把握するかであろう。

帝国主義やグローバリズムといった世界システムは、いうまでもなく個別ネイションを超越する。それは、多民族・異質性やそれに基づく格差、及び、特定の境界内部にとどまらない対外膨張や普遍性を、最初から自明の前提としている<sup>8)</sup>。しかし、そうした世界システムは、あくまで中核的ネイションの利益追求のためのシステムにはかならず<sup>9)</sup>、したがって否応なく、周辺的ネイションの抵抗・異議申し立てを内包する。しかも後者の抵抗・異議申し立て——反帝国主義、反グローバリズム、社会主義、人権、戦争責任の追及、地域主義、宗教等々——は、必然的に世界システムそのものへの批判となり、“international-ism”に連鎖せざるを得ない<sup>10)</sup>。世界システムとネイションは、地球大と一国内のそれぞれの階級制度に即して“入れ子”状態にある。

世界システムは、20世紀の前半から後半にかけて、帝国主義からグローバリズム(=現代帝国主義<sup>11)</sup>)へと変貌を遂げてきた。その変貌をネイションとの関わりで総括すると<sup>12)</sup>、まず第1に、普通選挙権・女性参政権の獲得や植民地独立により、まがりなりにも人類の大多数が初めて、自前の国民国家・国民主権を獲得した。それに伴って第2に、個別の中核的ネイションの国家権力と独占資本が癒着・結合した国家独占資本主義ではなく、グローバルな世界市場で多国籍企業が利潤増殖する新たな資本蓄積様式が主流となった。それは第3に、中核的ネイション(諸列強)が対立して世界市場を排他的に分割する植民地主義から、アメリカをはじめとする中核的ネイションが協調してグローバルな世界市場を構築・管理するIMF体制への移行でもあった。その結果、第4に、地球レベルでの南北格差や環境破壊など、個別ネイションの確立によっては解決しえない“地球的問題群”が顕在化した。しかも第5に、個別ネイションの自立的・内発的發展の可能性は大きく制約され、周辺的ネイションはもちろん、中核的ネイションの独自の国益・国民益も大幅に制約されることとなった。そこで第

## 大学生の政治—社会意識とナショナリズム (1)

6に、既存のネイションのあり方に対し、諸「国民」の中でも失望や無関心が広がり、あるいは意識的な脱ネイションの動きも強まりつつある。

こうした世界システムの変貌の中で、各ネイションの意義・意味や現象形態も大きく変わってきている。

すなわち帝国主義段階においては、中核的ネイション内部では、国民主義（英米仏等）と国家主義（日独伊）が植民地獲得・覇権をめぐる対立・対抗し、周辺のネイションでは民族解放・民族自決を目指した民族主義が活性化した。いわば、国民主義・国家主義・民族主義の3つのナショナリズムが主要な対立軸となった。

これに対し、グローバリズム段階では、まず多国籍化した独占資本、及び、被抑圧階級・被抑圧民族の双方から、それぞれ異なる論理での脱ネイション論・“internationalism”が主張される。また、中核的ネイションでは、多国籍化した独占資本との共通利害を重視する国民主義連合（inter-nationalism）<sup>13)</sup>、及び、その内部分裂や軋みを反映したネオ・ナショナリズムが活性化する。一方、周辺のネイションでは、グローバリズムの中で自己防衛し、あるいは相対的な地位上昇を目指すための国家主義が、従属的資本主義化を推進する開発独裁、及び、それに抵抗する共産党独裁<sup>14)</sup>という形をとって成立する。さらに、そうした周辺のネイションの国家主義やグローバリズムに対する異議申し立てとして、国民主義（民主化運動）、及び、民族主義（ethno-nationalism）も活性化する。

以上のように、国家主義（上からの近代化）、国民主義（下からの近代化）、民族主義（ethno-nationalismを含む自前の国民国家の確立）、そして多様な国際主義（internationalism、inter-nationalism）、脱ネイション論等はいずれも、一定の世界システム内部での位置・文脈の違いに基づく政治的主体性の多様な発現諸形態にほかならない<sup>15)</sup>。

### 第3節 ナショナリズムとナショナル・アイデンティティ

ネイションの議論をさらに複雑にするもう一つの論点は、ナショナリズムとナショナル・アイデンティティの関係である。

両者の間にはいうまでもなく、連続性と断絶性がある。

まず、連続性を重視すれば、両者はまさに相互規定的だ。ナショナリズムとは、ナショナル・アイデンティティの政治的表現であると同時に、それを構築する政治的契機でもある。逆にナショナル・アイデンティティとは、ナショナリズムに基づく文化的構築物であると同時に、それを生み出す文化的土壌でもある。両者はネイションを媒介として密接に結合・連続した概念にほかならず、しかもそれは同質性（単一国家・単一民族・単一言語等）の文脈で捉えられることが多い。

一方、断絶性を重視すれば、ナショナル・アイデンティティは他のあらゆる種類のアイデンティティと同様、一定の同一・統合性ととも、多元性・拡散性・異質性・矛盾を併せ持ち、したがって不断の変容・解体・再構築のプロセスだ。これに対し、ナショナリズムとは、そうした多様なナショナル・アイデンティティに同質性・一元化の幻想を付与し、あるいは強制する特殊な政治思想である。ナショナル・アイデンティティは、ナショナリズムによる一方的・一枚岩的な文化的構築物ではなく、むしろナショナリズムに対する多様な抵抗・対抗・異議申し立ての歴史的産物でもある<sup>16)</sup>。

\* ナショナリズムとナショナル・アイデンティティの連続性と断絶性をめぐる認識の錯綜は、多彩な研究領域に内在しているが、その一つの典型的領域として日本の戦争責任問題がある<sup>17)</sup>。

戦後の日本国民（主権者としての日本国籍者）が、日本国家の戦後処理（刑法上の罪、及び、政治上の罪に対する対処）をいかに果たすべきかという論点に限れば、法的・政治的判断の内実は多様——現状を「全く不十分」とする判断から、「すべて決着済み」とする判断まで——であっても、論点自体は比較的明確である<sup>18)</sup>。その責任は、エスニック・マイノリティや戦

後生まれを含め、主権者としてのすべての日本国民に課せられる。またそれは、戦争そのものについての責任ではなく、あくまで戦後処理に関する責任だ。

しかし、戦争そのものに関する戦中の日本国民・日本民族の責任、あるいは戦争の道徳的な罪・形而上の罪を含めて戦後の日本国民・日本民族がいかにか引き受けるか／引き受けないかという論点になると、先程のナショナリズムとナショナル・アイデンティティの関係に関する認識の錯綜に基づき、論争自体が容易に噛み合わず、すれ違いがちになる<sup>19)</sup>。

もちろん一般論としては、ナショナリズムとナショナル・アイデンティティの断絶性を重視すれば、ナショナリズムへの抵抗主体、あるいはナショナリズムの被害者といった日本国民・日本民族像が描き出されやすい。逆に両者の連続性を重視すれば、ナショナリズムの担い手、あるいはナショナリズムに基づいて侵略を推進した加害者といった国民・民族像が前面に出る。しかし、連続性と断絶性の錯綜の中で、問題は複雑になる。例えばまず、連続性を重視し、戦争責任を人類的価値や個人主義に安易に昇華させてはならず、何よりも国民・民族として加害・被害の双方を引き受ける責任があるという立場がある<sup>20)</sup>。それに対し、そのような国民・民族と安易に自己同一化するアイデンティティこそが問題であり、個人・人間としての責任を国民・民族のそれに回収させてはならないとする、断絶性を重視する立場もある<sup>21)</sup>。さらに、国民・民族としての責任の自覚があって初めて人類的公共性の構築も可能になり、いいかえれば無限に開かれた形而上の罪を具体的に確定・限定する方法として国民・民族は有効だという、連続性をその止揚の射程において重視する立場もある<sup>22)</sup>。しかしまた、その止揚の道筋が不明確である以上、そうした言説は結局、国民・民族への回収への道を開くだけだという、断絶性の限界を見極めようとする立場もある。こうした複雑な論争の根底にある問題の一つは、ナショナリズムとナショナル・アイデンティティの関係に関する認知枠のすれ違い・使い分け・錯綜であろう。

こうしたナショナリズムとナショナル・アイデンティティの関係が明示的に整理された形で論争の俎上に上りにくい一因は、それが必ずしも特定の政治的立場と直結しないことにある。いいかえれば、ほとんどの政治的立場は連続性と断絶性を暗黙の前提として使い分けている。例えば、国家主義は当然、連続性を重視するが、しかしそれは断絶性の存在や可能性を認めるからこそ、連続性の意識的構築の必要性や、連続性がいかに「自然」なことであるかを強調する。また国民主義は、国家主義に対しては断絶性を主張するが、自らの論理の内部では連続性を前提とする。ナショナル・アイデンティティに基づく多様な“inter-nationalism”が、それぞれの必要や文脈に応じて連続性と断絶性の双方を活用・使い分けることはいうまでもない。そして脱ネーション論・“international-ism”はもちろん連続性を重視した上で、ナショナリズムとナショナル・アイデンティティの双方を批判・告発<sup>23)</sup>するが、その中でもナショナル・アイデンティティの多元性・異質性を承認して、それが脱ネーション・“international-ism”を構築する契機となりうると捉えれば、必然的に一定の断絶性を認めることになる。ナショナル・アイデンティティに一切の多元性・異質性の存在や可能性を認めず、しかもそこからの脱却を主張する立場だけが唯一、純粋な連続性の主張ということになるが、しかしその場合は、ネーション以外の新たな公共性（あるいは「生命-生活(life)」の再生産の論理）が排他的境界の単なる再設定ではないことの根拠——ディアスポラといった境界のたえざる変更、及び、ハイブリッド化も、境界それ自体の解消を意味せず、より多元的・多重的な差別化・排他性の構築でありうる——、あるいは多元性の一つとしてネーションも承認するのかが問われ、単純な反「ナショナル・アイデンティティ=ナショナリズム=ネーション」では済まなくなる。

\* 戦争責任問題でも、ナショナリズムとナショナル・アイデンティティの関係を捉える認識の

## 大学生の政治—社会意識とナショナリズム (1)

枠組みと、特定の政治的立場は直結しない。両者の断絶性を重視して、ナショナリズムの被害者として国民を捉える認知枠は、一方でともに被害者として被抑圧民族と連帯して国家の加害責任の追及に向かうが、他方では「被害者だから責任はない」といった没主体性・無関心にも向かいうる。逆に両者の連続性を重視して、ナショナリズムを担う加害者として国民を捉える認知枠は、一方で主体的な自省を生み出すが、他方では被抑圧民族との対立関係を浮き彫りにして連帯を困難にし、一億総懺悔的に支配層の責任追及に歯止めをかける契機にもなる。さらに、強固な自省的ナショナル・アイデンティティを構築すべきだという主張は、つねに「ネイションの利益追求は当然」といったナショナリズムへの主体的・ブーメラン的回帰とも表裏一体だ。逆に、戦争責任の国民・民族への回収を拒否し、ナショナル・アイデンティティそのものを克服・止揚する必要性の主張は、「戦後生まれ、あるいは自分個人は戦争責任と無関係」という政治的立場とも親和的である。

したがってここで重要なことは、ナショナリズムとナショナル・アイデンティティの関係を連続性・断絶性の二者択一ではなく、いかなる意味で連続し、いかなる意味で断絶しているのか（あるいはしていないのか）を、実態に即して具体的に見定めることであろう。

### 第4節 現代日本社会のナショナリズム

多様なナショナリズムの活性化は、現代日本でも例外ではない。

1980年代以降、日本でも資本と労働力の国際化・多国籍化が急速に進んだ。輸出主導型の高度経済成長は破綻し、アメリカ従属下での「島国」単位・一国単位の産業・社会構造のリアリティは失われ、一国平和主義・単一民族神話が通用しなくなった<sup>24)</sup>。日本が引き続き中核的ネイションの地位を維持するには、グローバルな世界市場を構築・管理する「国際貢献」、及び、それに対処しうる新たなナショナル・アイデンティティの再構築が不可欠になったといえよう。

そこでまず、支配層主流派では、グローバリズムを前提とした中核的ネイションの一員としての国民主義連合 (inter-nationalism) ・新自由主義が大きな地位を占めている。また、支配層非主流派は、グローバリズムの軋みの中で独自の国益や独自の国家的アイデンティティを求め、ネオ・ナショナリズム・新保守主義を主張して主流派と対立しつつ、これを補完する。さらに1990年代以降は、日本が中核的ネイションの地位から没落することへの危機感・自信喪失・無力感を背景として、構造改革のさらに強力な推進を求める国家主義的期待もみられる。一方、国民生活の危機から、国民を対象としたセーフティネット論、新福祉国家論等の国民主義の主張も活性化し、階級政党としての日本共産党も自らの性格規定を「日本の労働者階級の党であると同時に、日本国民の党」と改定（2000年の規約改定）した。さらに外国人に対する差別や排撃といった民族主義も台頭している。

このような多様なナショナリズムの活性化は、そのままナショナリズムの相対化・揺らぎの現れでもある。そこで、多様なナショナリズムとともに、それらすべてを批判・相対化するグローバリズム、反グローバリズム、脱ネイション論や国際主義 (international-ism)、地域主義等もまた同時に活性化する。これらも含め、多種多様な立場から、「日本史」の見直しも進む<sup>25)</sup>。

現代世界システムにおける日本のナショナリズムの固有の特徴は、次の諸点に見いだすことができる。

まず第1は、アメリカ従属の下で中核的ネイションの一つに成長してきた戦後史のもつ重みである。東西冷戦が崩壊した現在、グローバリゼーションの中で中核的ネイションの地位に固執する以上、反アメリカを正面から掲げた独自のナショナリズムの構築は当面、困難である。そこで支配層・国民の中では、中核的ネイションの新自由主義的な国民主義連合 (inter-nationalism) が主流的地位を占め、

新保守主義的なネオ・ナショナリズムは非主流の地位に甘んじざるを得ない<sup>26)</sup>。ただし両者は一方だけでは完結せず、つねに相互補完的である。またネオ・ナショナリズムは必ずしも国家主義とは限らず、国民主義でもありうる。

第2に、アジア諸国、とりわけ中国との関係である。日本は戦後、アメリカ従属の下、アジアにおける「反共防壁・極東の工場」として——他のアジア諸国との協調にそれほど意を払わず（侵略戦争の歴史の総括を欠いたまま）——経済大国化を実現し、経済的にはアジアではほぼ唯一の中核的ネーションとなってきた。これは、戦後の高度成長を実現する上で近隣諸国との協調・侵略戦争の総括が不可避だったドイツ、及び、複数の中核的ネーションが成立したヨーロッパとの大きな違いである。そして1980年代以降、日本経済の国際化、資本と労働力の多国籍化は、アジア（特に中国）を不可欠の生命線として進んでいる。それをさらに円滑に進めるには、侵略戦争の歴史を総括し、現代の経済進出と過去の侵略戦争が異質であることを明示することが、日本のナショナリズムにとって不可避の課題となっている<sup>27)</sup>。しかも同時に中国の改革開放による経済成長、及び、日本企業の海外進出による産業空洞化の進展に伴い、東アジアにおける中核的ネーションの地位が日本から中国にシフトする可能性も高い。これもまた日本のナショナリズムにとっては重要な問題である。

そして第3は、憲法の平和主義をめぐる問題だ。日本国憲法の平和主義は、スイス等の非同盟武装中立とは異なり、少なくとも一定局面では「国民国家＝日本」の安全・利益を「武力による平和の拒否」という世界的普遍的価値より下位におくという意味で、国民国家の限界・限定を突破する側面を有する。日本の平和・安全は、ネーションではなく、“the peace-loving peoples of the world”によって担保される。日本国憲法は、国民主権に基づくが、しかし国民的利益に囚われず、人類的利益を優先するという矛盾に耐え抜く決意の宣言であり、究極の反ネーション的憲法という逆説でもある。この平和主義は、国民主義を含め、あらゆるナショナリズムとの間に一定の齟齬を孕む。もとより一定の世界社会状況の主体的創出の下では、国益・国民的利益と人類的利益は矛盾しないが、しかしア prioriに一致・調和するとも限らない<sup>28)</sup>。ただしまた、国際無差別テロに端的に見られるように、武力行使においても国家が唯一のアクターではなくなっている現在、ネーションに囚われない人権としての平和的生存権<sup>29)</sup>の思想はますます有効性を増しつつある。こうした諸点をふまえ、憲法の平和主義にいかに向かい合うかは、日本のあらゆるナショナリズムにとって、大きな論点となろう。

## 第5節 本稿の課題と方法

以上をふまえ、本稿では、現代日本のネーションに関する大学生の政治—社会意識の実証的把握を通して、現代日本のナショナリズムの特質、及び、ナショナリズムとナショナル・アイデンティティの関係性を考察する。さらにそれをふまえて、ネーション（国家・国民・民族）、及び、それらと世界システムの関係性を、より精緻に解明したい。

大学生は、比較的鋭敏に時代の政治—社会思想に反応する階層といえよう。本稿の素材とする調査は、1999年10～11月、国立K大学・私立T女子大学で実施した。回答者は595名、男性が72.6%、女性が27.4%、専攻は理系が65.0%、文系が35.0%である<sup>30)</sup>。もとより本調査の対象者は、日本の大学生全体を代表するものではなく、したがって本調査は大量観察の手法をとりつつも、あくまで質的データ収集の一つである。それは、所与の全体の縮約としての趨勢・傾向を示すものではなく（研究者の主観と無関係な「所与の『全体』」なるものがありうるのかという根本的な疑義はさしあたり保留した上で）、いわば個別具体的な現代日本の青年層・大学生諸個人の政治—社会意識の集積からなる質的データにほかならない。

以下、対象者の政治—社会意識を、①近現代史に対する歴史認識・歴史教育観、②現代日本の政治・社会に対する認識、③戦争・軍事に対する認識、④民族意識・アイデンティティという諸相から分

## 大学生の政治—社会意識とナショナリズム (1)

析し、その上で政治—社会意識の多様な諸類型とそれらの相互連関について分析・考察していこう。

なお本稿の序章は主に浅野が、それ以外の各章は主に広畑が執筆を担当した。ただし内容的には全体にわたって相互に議論し、終章は共同で執筆した。

## 《補注》

- (1)上野千鶴子(1998)、小田亮(1999)、椎野信雄(1999)、牟田知恵(1996)、富山一郎(1990)等。
- (2)Gellner(1983)、Hobsbawm(1992)、アンダーソン(1987)等。
- (3)Hobsbawm(1992) pp. 5-8.
- (4)ルナン(1997)62頁。
- (5)アンダーソン(1987)17頁。
- (6)糟谷啓介(1999)85・87頁。
- (7)例えばウォーラーステイン(1993)第5・7章。
- (8)ネイションとエンパイアの違いについては、Hechter(1975) pp. 60-64. グローバリゼーションの一元性と多元性については、言語に即して中村敬(1999)76頁。また、第2次世界大戦中の日米の反人種主義・普遍的正統性をめぐる「思想戦」については、酒井直樹(2001)242～245頁。
- (9)Gilroy(1987)p68, ターナー(1999)316頁より。荒井信一(1995)第3章。
- (10)インタナショナリズムや戦争責任の追及が、それ以前には最高の価値とされていたナショナリズムを批判し、主権国家の行動を制約する思想の登場であったことについては、荒井信一(1995)第1章～第3章。人類の普遍的価値に連なるナショナリズムについては渡辺一民(1983)231～232頁。民族主義と社会主義・国際主義の関係については、エンゲルス(1967)、同(1974)、コノリー(1986)、浅野慎一(1993)第1章・第3章。
- (11)渡辺治(2001)5・173～180頁。
- (12)浅野慎一(1997)16頁。なお、アンダーソン(1993)は、現代を帝国の崩壊・ネイションの誕生過程と把握し、グローバリゼーションについてはネイションと親和的に捉えている。
- (13)ヒルシュ(1998)120～122頁は、「国民的競争国家」と表現している。
- (14)グローバリズムの主要な起点をポスト・コロニアリズムと捉えるか、冷戦崩壊に求めるかについては様々な議論がある。本稿は主に前者の立場に立つが、その前提となる社会主義国・冷戦の捉え方については、浅野慎一(1997)6頁、(1998-a)8～9頁。
- (15)したがって、いわゆる「健全なナショナリズム」や「開かれたナショナリズム」の可否——例えば、福澤諭吉・丸山真男等の国民主義も含めて——も、こうした各時期の世界システムとの関連で、誰にとって「健全」で「開かれ」ているかが明確にされる必要がある。
- (16)ターナー(1999)318～320頁によれば、Gilroy(1993) pp. 3-4は、マルクス主義以外のラディカリズム、カルチュラル・スタディーズの仕事もまた、「人種のポリティックスの相互触媒的ないし横断的な力動性を、イングランドの国民的アイデンティティの形成および再生産における重大な要素として考察しようとしてはこなかった」ことを厳しく批判している。
- (17)戦争責任問題の主な論点整理としては、荒井信一(1995)第5章、安彦一恵(1999)、青山治城(1999)等。戦後日本のナショナリズムとナショナル・アイデンティティの関係については、尹健次(1994)60～61頁等。
- (18)大沼保昭(1987)。刑法上・政治上の罪については、後出の人道・形而上の罪についても含めて、ヤスパース(1998)。
- (19)例えば、岡部牧夫(1990)、高橋彦博(1989)。
- (20)加藤典洋(1997)。
- (21)上野千鶴子(1998)。やや異なる位相から、野田正彰(1998)。
- (22)高橋哲哉(1995)、岩崎稔・高橋哲哉(1997)等。
- (23)ナショナル・アイデンティティの多元性を強調する立場と、ナショナル・アイデンティティそのものの単一性を批判・告発する立場は、しばしば錯綜し、それぞれの文脈で使い分けられていることが少なくない。い

れの側面をいかなる文脈で重視するかには多様なバリエーションがあるが、例えば、カーニー(1999)、花崎 皋平(1993)、立川健二(1999)、酒井直樹(2001)、小田亮(1999)等。注(16)で示したGilroy(1993)も、ターナー 318～320頁によれば、国民的アイデンティティの再解釈ではなく、むしろナショナリティ・国民国家そのものの超越を主張している。

(24)浅野慎一(1997)第1章第6節、同(1998-a)173～181頁、同(1998-b)113～118頁。それと戦争責任との関係は、荒井信一(1995)第5章第2節。戦後日本の国民的統合と国民文化の統一性の保持がアメリカの対日支配(従属化)の効果的手段でもあったことについては、酒井直樹(2001)。

(25)網野善彦(1997)、西尾幹二(2001)。

(26)両者の対立と相互補完の実態については、渡辺治(2001)6・141頁・第4章。国際貢献の必要を主張するインタナショナリズムについては、杉山光信(1992)。

(27)渡辺治(2001)142～145・201～212頁。

(28)渡辺治(2001)183～184頁。

(29)もとより日本国憲法の9条に限れば、それが求めているのは「世界平和」ではなく、「国際平和」である。それが否定しているのは、「国権の発動たる戦争」や「国の交戦権」であり、民族的・地域的・宗教的・階級的な超国家組織の武装闘争ではない。しかし憲法前文を含む平和主義に人権としての平和的生存権の確立の模索を読み取ることは十分に可能である。平和的生存権については、和田進(2001)。

(30)対象者には、日本以外の国籍者が12名(全体の2.0%)含まれる。日本民族以外の対象者の比率は、民族概念そのものの曖昧さに基づき、不明である。日本国籍・日本民族以外の対象者については、「第4章 民族意識・アイデンティティ」の質問項目に関しては、自らの国籍・民族に即して回答してもらった。このような在日・滞日で日本国籍・日本民族以外の人々の政治-社会意識を、日本のナショナル・アイデンティティの一環と捉えるか否かについては、議論の余地がある。ただし本稿では、補注(16)で述べたGilroy(1993)等の観点を重視し、そうした人々の政治-社会意識も、現代日本の「国民的アイデンティティの形成および再生産における重大な要素」として捉える立場から、特に対象者から除外はしなかった。また、そうした対象者の人数が限られ、統計的処理には意味がないと判断し、特に別枠として集計もしなかった。

## 第1章 近現代史に対する歴史認識・歴史教育観

本章では、日本のネーションに関わる近現代の歴史認識と歴史教育に対する意識を分析する。

### 第1節 第2次世界大戦をめぐる歴史認識

まず、第2次世界大戦において日本がアジア諸国に対して行った「侵略/進出」に対する評価(図1-1)をきくと、「決して許されるべきではない」という意見が56.1%と過半数を占め、「一概に悪いとはいえない」という意見(25.0%)を大きく上回った。

「決して許されるべきではない」という意見の中では、「日本のアジア侵略は悪いことだが、欧米諸国もアジアを植民地化していたので許されるべきではない」が28.5%(3つまでの複数回答では57.0%)、及び、「日本のアジア侵略は、日本の帝国主義的利害・野心に基づくものであり、許されるべきではない」が22.4%(同38.2%)と多く、これらに比べると、「日本やドイツのファシズム・全体主義は絶対に悪い。戦前の日本は、英米のような自由主義・民主主義国家を目指すべきだった」は5.2%(同16.1%)と少ない。総じてここでは、侵略戦争をファシズムに固有の問題とみなすよりは、帝国主義的な侵略・植民地支配そのものの不当性の方を重視する姿勢がみられる。

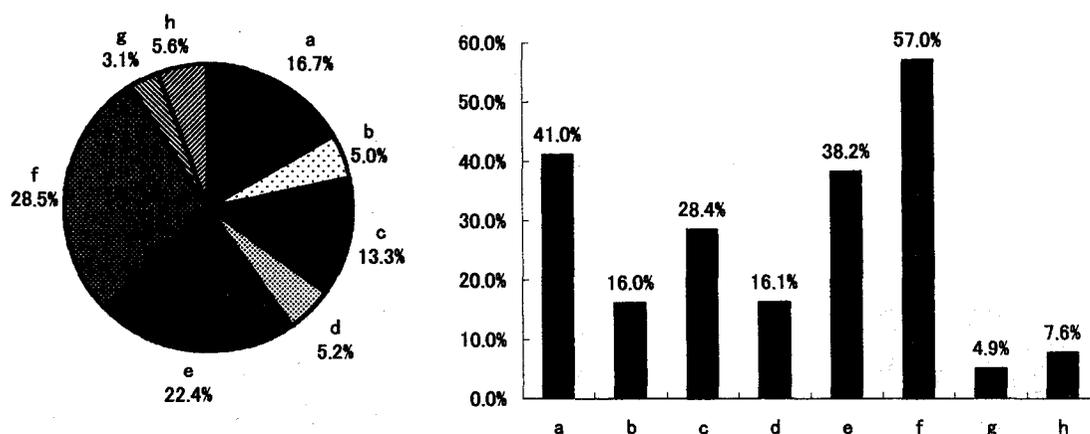
一方、「一概に悪いとはいえない」という意見の中では、「日本のアジア進出は、イギリスやアメリ

## 大学生の政治・社会意識とナショナリズム (1)

カ等の大国に対抗して国際社会で生き残っていくためにはやむをえない面もあった」が全体の16.7% (同41.0%)、及び、「当時は帝国主義・植民地支配があたりまえの時代であった」が13.3% (同28.4%)と多く、これらに比べると、「日本がアジアに進出したことによって、結果的にアジア諸国は近代化したり、植民地からの独立運動のきっかけをつかんだ」は5.0% (同16.0%)と少ない。ここでは、主に中核的ネーションとしての“生き残り”の観点・立場が重視されているようである。また、これらを選択した対象者の中には、「大切なのは、なぜあのような戦争がおこったのかを正しく知ることだと思う」、「戦争は悪いものだけど、日本を植民地化から守り、日本という国を維持していくためには必然だったのだろうか」等といった自由回答もあり、戦争の結果から善悪を判断するより、戦争に至る経緯を重視しようとする姿勢も垣間見られる。

なお、日本のアジア侵略が「決して許されるべきではない」という意見の中で最も大きな位置を占める「日本のアジア侵略は悪いが、欧米諸国もアジアを植民地化していたので許されるべきではない」を単数回答で選択した人は、複数回答で必ずしも「決して許されるべきではない」という意見を選んでいるとは限らず、「一概に悪いとはいえない」という意見を選んでいる場合も少なくない<sup>1)</sup>。このこともまた、第2次大戦時の「侵略/進出」を肯定するにせよ、否定するにせよ、ファシズムの独自

図1-1 第2次世界大戦において、日本は、アジア諸国に「侵略/進出」しました。それについて、あなたはどのように思いますか。(3つ以内の複数回答。うち最も強く思うものを一つ回答)



註: 実態調査より作成

- a) 日本のアジア進出は、イギリスやアメリカ等の大国に対抗して、国際社会で生き残っていくためには、やむをえない面もあった。
- b) 日本がアジアに進出したことによって、結果的に、アジア諸国は近代化したり、植民地からの独立運動のきっかけをつかんだりしたので、一概に悪いとはいえない。
- c) 当時は、帝国主義・植民地支配があたりまえの時代である。その時代に、日本がアジアへ進出したことは、一概に悪いとはいえない。
- d) 日本やドイツのファシズム・全体主義は絶対に悪い。戦前の日本は、英米のような自由主義・民主主義国家を目指すべきだった。
- e) 日本のアジア侵略は、日本の帝国主義的利害・野心に基づくものであり、決して許されるべきではない。
- f) 日本のアジア侵略は悪いことだが、欧米諸国も、アジアを植民地化していたので許されるべきではない。
- g) わからない。
- h) その他

の問題というより、英米仏蘭等を含む帝国主義的な侵略・植民地支配そのものの問題と捉える認知枠が大きな位置を占めていることを示している。

## 第2節 戦争責任

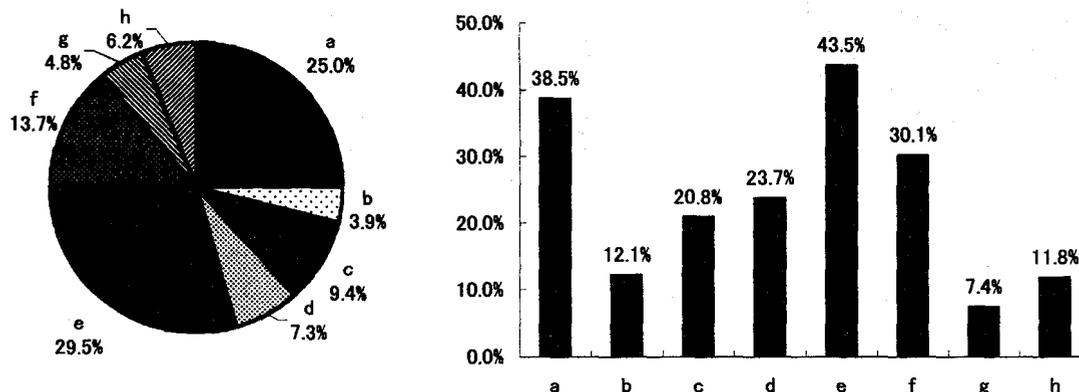
では次に、第2次世界大戦における日本の戦争責任に関する認識をみていこう(図1-2)。

まず、「戦争においてはすべての人々が加害者であり、被害者でもある。誰に責任があるとはいえない」(25.0%、3つまでの複数回答で38.5%)、「戦後に生まれた世代は、加害者でも被害者でもない。責任は負えない」(12.7%、複数回答30.1%)、「戦争そのものに責任者はいないが、日本を敗北させた責任は、当時の国家・軍部の指導者にある」(3.9%、複数回答12.1%)等、戦争責任の所在を必ずしも明確にしない意見が全体の42.6%と大きな位置を占める。

これに次ぐのは、「一般の日本国民は、国家指導者によって戦争にかりたてられた被害者だ。戦争を推進した国家指導者の責任をもっと追及すべきだ」(29.5%、複数回答43.5%)、及び、「一般の日本国民は、原爆や空襲によって被害を受けた被害者だ。原爆を落としたアメリカの責任をもっと追及すべきだ」等、一般の日本国民が「被害者」の立場で戦争責任を追求すべきだという意見は全体の36.8%を占める。とりわけ、「国家指導者の責任を追求すべき」との意見は大きな位置を占める。一方、「アメリカの責任を追及すべき」との意見は単数回答では7.3%にとどまるが、複数回答では23.7%と一定の位置を占める<sup>2)</sup>。

これらに比べると、「第2次世界大戦には、すべての日本国民が参加していたので、日本国民には加害者としての責任がある。アジア諸国の人々に対して謝罪すべきだ」という意見は全体の9.4%(複数回答20.8%)と極めて少ない。

図1-2 第2次世界大戦における日本の「戦争責任」について、あなたは、どのように考えますか。(3つ以内の複数回答。うち最も強く思うものを一つ回答)



註:実態調査より作成

- a)戦争においては、すべての人々が加害者であり、被害者でもある。誰に責任があるとはいえない。
- b)戦争そのものには責任者はいないが、日本を敗北させた責任は、当時の国家・軍部の指導者にある。
- c)第2次世界大戦には、全ての日本国民が参加していたので、日本国民には加害者としての責任がある。
- d)一般の日本国民は、原爆や空襲によって被害を受けた被害者だ。原爆を落としたアメリカの責任を、もっと追及すべきだ。
- e)一般の日本国民は国家指導者によって戦争にかりたてられた被害者だ。戦争を推進した国家指導者の責任をもっと追及すべきだ。
- f)戦後に生まれた世代は、加害者でも被害者でもない。責任は負えない。
- g)わからない。
- h)その他

## 大学生の政治-社会意識とナショナリズム (1)

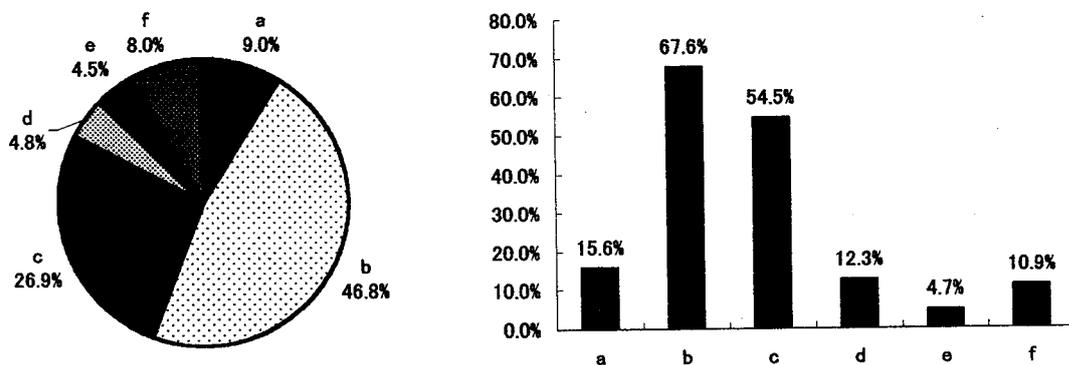
## 第3節 歴史教育

さて、現代の日本の中学・高校における近現代史の教科書・教え方(図1-3)については、「戦争の悲惨な歴史が十分に教えられていない。二度と過ちを繰り返さないために、もっと真実の姿を教えるべきだ」という意見が全体の46.8%(2つまでの複数回答で67.6%)と最も多い。これに次いで、「原爆や空襲など、日本の被害ばかりが教えられている。侵略・虐殺など、日本の罪・加害の部分をもっと教えるべきだ」という意見が26.4%(同54.5%)と多くなっている。自由回答では、「自分の祖先が犯してしまった罪は忘れてはならないと思う。戦争中は人をたくさん殺すことが名誉だという価値観が生まれるが、そんな状況には二度となつてほしくない」、「日本は確かにひどいことをした。そういった真実の姿を隠さず、ありのままに後の世代に伝えていくことが、私たちの責任である」等の意見がみられる。

これらに比べ、「侵略・従軍慰安婦など、『暗い』歴史ばかりを教えすぎる。もっと日本人としてのプライド・誇りが持てる内容を教えるべきだ」、及び、「侵略・従軍慰安婦など、外国の被害ばかりが強調されている。あの戦争では日本も悲惨な被害を受けたのだから、そういうことをもっと教えるべきだ」といった意見は少ない<sup>3)</sup>。

近現代史の教育と関わり、政府による教科書検定の是非(図1-4)については、「どちらともいえない」、「分からない」という回答が多い。ただし意見表明している人の中では、「教科書検定など、政府が近現代史の教育内容に口を出しすぎる。もっと現場の教師が自由な発想で教えられるようにすべきだ」という人が全体の37.9%を占め、「現場の教師が主観的な判断で好き勝手に近現代史を教えすぎる。もっと政府が責任を持って厳しく検定し、政府の公式見解を正しく教えるべきだ」の3.2%を大きく上回っている。

図1-3 現在の日本の中学・高校における近現代史の教科書・教え方について、あなたはどのように思いますか。(2つ以内の複数回答。うち最も強く思うものを一つ回答)



註:実態調査より作成

- a)侵略・虐殺・従軍慰安婦など「暗い」歴史ばかりを教えすぎる。もっと、日本人としてのプライド・誇りがもてる内容を教えるべきだ。  
 b)戦争の悲惨な歴史が十分に教えられていない。二度と過ちを繰り返さないために、もっと、真実の姿を教えるべきだ。  
 c)原爆や空襲など、日本の被害ばかりが教えられている。侵略・虐殺など、日本の罪・「加害者」の部分をもっと教えるべきだ。  
 d)侵略・従軍慰安婦など、外国の被害ばかりが強調されている。あの戦争では、日本も悲惨な被害を受けたのだから、そういうことを、もっと教えるべきだ。  
 e)わからない。  
 f)その他

#### 第4節 小括

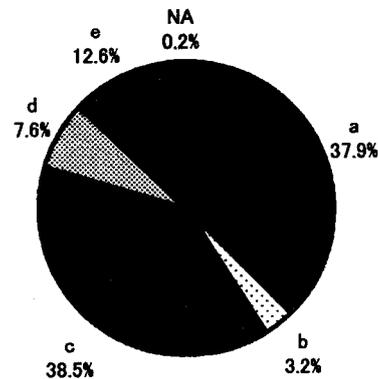
以上、近現代史を中心とした歴史認識と歴史教育に対する意識を分析してきた。簡単に総括しよう。

まず第1に、対象者の中では、第2次世界大戦時における日本のアジア「侵略／侵出」について、「決して許されるべきではない」という意見が「一概に悪いとはいえない」という意見を大きく上回る。ただしこの場合、日本の行為は英米など連合国側のそれと質的に異なるものではなく、むしろ、いずれも帝国主義的行為として同質のものとして捉えていることがうかがえる。

第2に、近現代史を中心とした歴史教育については、「戦争の悲惨さ」や「日本の加害者性」を伝えることの重要性が認められ、また、政府の公式見解にとらわれず「真実の姿」を教育していくことを求める声が多かった。

しかし第3に、戦争責任については「戦争責任は存在せず、その追及は意味がない／戦争の反省に『責任追及』はなじまない」という立場と「日本国民は被害者として責任追及すべき」という立場とがほぼ拮抗する形となり、日本国民の加害責任を認める意見は極めて少なかった。

図1-4 現在、学校の教科書は、政府が「検定」しています。特に近現代史の教育と関わり、あなたはこの「検定」について、どう思いますか。



註：実態調査より作成

- a)教科書検定など、政府が近現代史の教育内容に口を出しすぎる。もっと、現場の教師が自由な発想で教えられるようにすべきだ。
- b)現場の教師が、主観的な判断で好き勝手に近現代史を教えすぎる。もっと政府が責任を持って厳しく検定すべきだ。
- c)どちらともいえない。
- d)わからない。
- e)その他

#### 《補注》

- (1)それ以外の複数回答間の相関をみると、単数回答で日本のアジア進出を「一概に悪いとはいえない」とした人は複数回答でも同様の、また逆に単数回答で日本のアジア侵略を「決して許されるべきではない」とした人は、複数回答でもやはり同様の傾向の意見を選ぶ傾向がある。
- (2)複数回答間の相関をみると、明確な相関は見られないものの、単数回答で「戦争においてはすべての人々が加害者であり、被害者でもある。誰に責任があるとはいえない」とした人は、「日本国民は被害者。国家指導者の責任を追及すべき」等、「国民は被害者」とする意見を選ばない傾向がある。また、単数回答で「日本国民は加害者」とした人は、「すべての人が加害者であり、被害者である」、「日本国民は被害者。国家指導者の責任を追及すべき」といった意見を選ばない傾向がみられる。
- (3)複数回答間の相関を見ると、「日本人としてのプライド・誇りがもてる内容を教えるべき」とする意見を単数回答で選択した人は、複数回答でも「侵略・従軍慰安婦など外国の被害だけでなく、日本の被害も教えるべき」と回答する傾向がある。またこれらの人は「戦争の真実の姿」や「日本の加害を重視する」といった意見は選ばない傾向がある。

## 第2章 現代日本の政治・社会に対する認識

本章では、現代日本の政治・社会のあり方に対する認識・意見の動向を分析する。

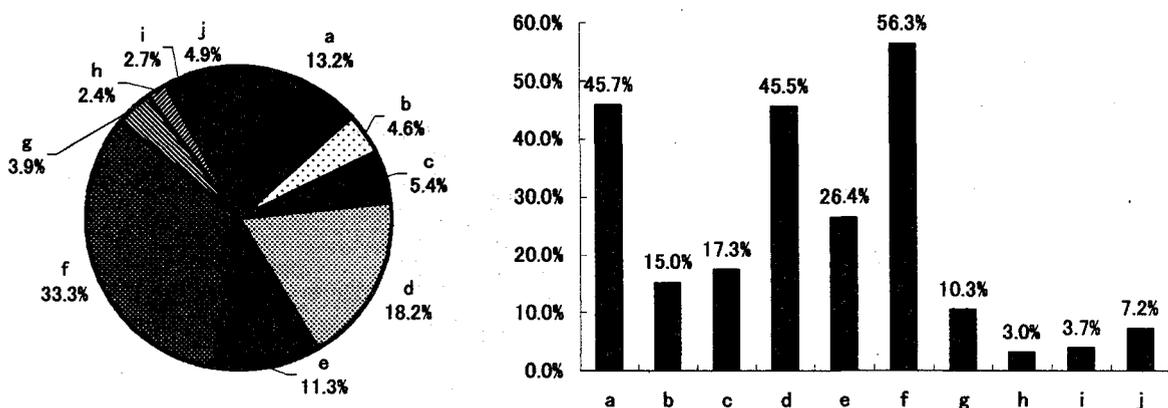
### 第1節 現代日本の社会の諸問題

まず、現代の日本社会について、どのような問題を感じるかという質問（図2-1）に対して、「問題はない」と答えた人は全体のわずか2.4%にすぎず、多くの対象者が現状に何らかの問題意識をもっていることがうかがえる。

問題の内容としては、「利己主義・自己中心主義が蔓延し、責任感や公共心が希薄な社会である」が全体の33.3%（3つまでの複数回答で56.3%）、「利己主義・自己中心主義が蔓延し、愛国心・国に対する誇りが希薄な社会である」が11.3%（同26.4%）を占め、総じて利己主義・自己中心主義の蔓延を指摘する意見が多く見られた。また、「経済成長ばかりを重視し、文化や心の豊かさが見失われている」こと（18.2%、複数回答45.5%）、「伝統的な日本の文化、日本古来の美風が廃れている」こと（13.2%、複数回答45.7%）を指摘する声も多かった。さらにこれらと関連して「自国の利益や平和ばかりを考え、国際的な視野・国際貢献の姿勢を見失っている」（5.4%、複数回答17.3%）という回答も一定の位置を占めた。

これらに対し、「国家による管理・統制が強すぎて、個人の個性や自由が抑圧されている」や「貧富の差が激しく、福祉も不十分なので、貧しい人々の生活は大変だ」といった回答は極めて少ない。

図2-1 現在の日本社会について、あなたは、どのような問題を感じますか。（3つ以内の複数回答。うち最も強く思うものを一つ回答）



註：実態調査より作成

- a) 伝統的な日本の文化、日本古来の美風が廃れている。
- b) 貧富の差が激しく、福祉も不十分なので、貧しい人々の生活は大変だ。
- c) 自国の利益や平和ばかりを考え、国際的な視野・国際貢献の姿勢を見失っている。
- d) 経済成長ばかりを追求し、文化や心の豊かさが見失われている。
- e) 利己主義・自己中心主義が蔓延し、愛国心・国に対する誇りが希薄な社会である。
- f) 利己主義・自己中心主義が蔓延し、責任感や公共心が希薄な社会である。
- g) 国家による管理・統制が強すぎて、個人の個性や自由が抑圧されている。
- h) 現代の日本の政治・社会に問題はない。
- i) わからない。
- j) その他

以上のように、対象者達は、国家的統制や経済的貧困といった問題ではなく、むしろ「心・精神・文化」の衰退とそれに基づく公共性や愛国心の希薄化といったことに特に問題を感じている。ただし同時に、利己主義や行きすぎた個人主義（自己中心主義）の蔓延によって失われたものとしては、「愛国心・国に対する誇り」よりも、「責任感・公共心」がより多く認識されていることも、彼らのナショナル・アイデンティティのあり方を考える上では重要な事実であろう。

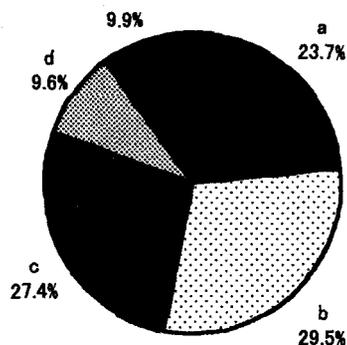
## 第2節 外交・国際貢献

さて次に、日本の外交・国際貢献に対する意識をみていこう。

まず、日本の国際貢献のあるべき姿について質問（図2-2）すると、「国際貢献といっても、国民の税金で行うのだから、あくまで日本国民のことを第一に考えて行うべきだ」（23.7%）、「日本は経済大国として、世界全体のために積極的に国際貢献すべきだ。それが日本国民の経済的利益にもつながる」（29.5%）、そして「日本は、たとえ日本国民の利益にならなくても、世界全体のために積極的に国際貢献をすべきだ」（27.4%）という3つの意見が、ほぼ拮抗する結果となった。

一方、日本の外交・国際貢献に多大な影響を与えていると思われるアメリカとの関係について質問（図2-3）したところ、「日本はアメリカの言いなりになりすぎる。もっと自立してアジアのリーダーとなり、アメリカと対等な、よきライバルになるべきだ」という回答が全体の53.5%と過半数を占めた。これに次いで、「アメリカは独善的で世界のことに干渉しすぎる。日本はアメリカと強調するのではなく、むしろ『小国』の立場にたって、アメリカのような『大国主義』を批判すべきだ」という回答が22.9%を占めた。これらに対し、「アメリカは世界の中では一応、正しいことを

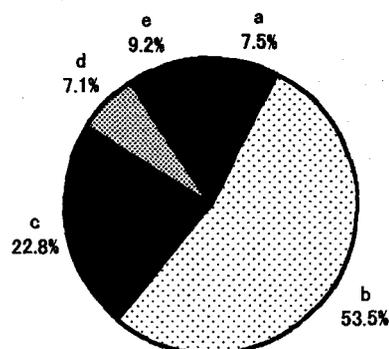
図2-2 日本の国際貢献のあり方について、どのように思いますか。



註：実態調査より作成

- a) 国際貢献といっても、国民の税金で行うのだから、あくまで日本国民のことを第一に考えて行うべきだ。
- b) 日本は、経済大国として、世界全体のために、積極的に国際貢献すべきだ。それが日本国民の経済的利益にもつながる。
- c) 日本は、たとえ日本国民の利益にならなくても、世界全体のために、積極的に国際貢献をすべきだ。
- d) わからない。
- e) その他

図2-3 日本とアメリカの関係について、あなたは、どのように思いますか。



註：実態調査より作成

- a) アメリカは、世界の中では一応、正しいことをしている場合が多いので、日本は、アメリカに協力して、積極的に国際貢献をしていくべきだ。
- b) 日本は、アメリカの言いなりになりすぎる。もっと自立して、アジアのリーダーとなり、アメリカと対等な、よきライバルになるべきだ。
- c) アメリカは独善的で、世界のことに干渉しすぎる。日本は、アメリカと強調するのではなく、むしろ「小国」の立場に立って、アメリカのような「大国主義」を批判すべきだ。
- d) わからない。
- e) その他

## 大学生の政治-社会意識とナショナリズム (1)

している場合が多いので、日本はアメリカに協力して積極的に国際貢献をしていくべきだ」とする意見は全体の7.5%にとどまった。総じてここでは、アメリカに対する日本の従属的な外交姿勢に対する批判が強く、しかもその中でも日本が独自の「アジアの大国・リーダー」として自立外交を展開すべきだという意見が多くみられた。

## 第3節 天皇・日の丸・君が代

次に、ネーションとしての日本のシンボルである天皇制・日の丸・君が代に対する意見を分析する。

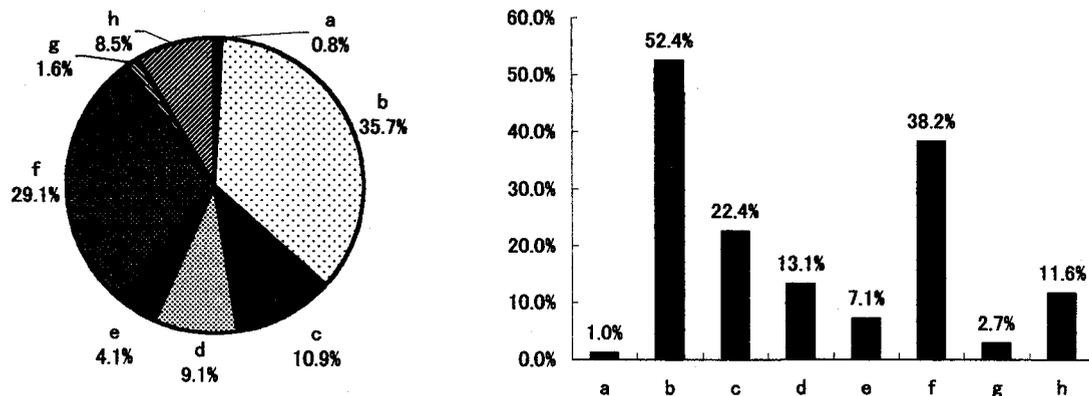
まず、天皇・天皇制(図2-4)については、「天皇は象徴のままにしておくべきだ」とする意見が全体の35.7%(2つまでの複数回答で52.4%)を占め、最も多かった。これに次ぐのは、「天皇制はあってもなくても自分とは無関係。どちらでもいい」という意見で、29.1%(複数回答38.2%)であった。

これらに対し、「天皇制は日本独自の伝統・文化だから大切に守るべきだ」(10.9%、複数回答22.4%)、及び、「天皇はきちんと元首にすべきだ」(0.8%、同1.0%)など、天皇制をより積極的に擁護・強化する意見はあわせて一割強(複数回答でも2割強)にとどまった。逆に、「天皇制は国民主権に反するので廃止すべきだ」(9.1%、複数回答13.1%)、及び、「天皇制は侵略戦争の歴史と関係しているので廃止すべきだ」(4.1%、複数回答7.1%)等、天皇制の廃止を主張する意見も、合わせて1割強(複数回答でも2割強)であった<sup>1)</sup>。

総じて天皇・天皇制は、対象者の中ではそれほど存在感がなく、従ってそれに対する明確な意見ももちにくいようである。

国旗・国歌(図2-5)については、「日の丸・君が代を国旗・国歌として慣習的に使うのはいい

図2-4 天皇・天皇制について、あなたは、どのように思いますか。(2つ以内の複数回答。うち最も強くそう思うものを一つ回答)



註:実態調査より作成

- a)天皇は、きちんと元首にすべきだ。
- b)天皇は、象徴のままにしておくべきだ。
- c)天皇制は、日本独自の伝統・文化だから、大切に守るべきだ。
- d)天皇制は、国民主権に反するので、廃止すべきだ。
- e)天皇制は、侵略戦争の歴史と関係しているので、廃止すべきだ。
- f)天皇制は、あってもなくても、自分とは無関係。どちらでもいい。
- g)わからない。
- h)その他

が、法制化する必要はない」との意見が全体で56.3%と過半数を占めた。自由回答でも、「使いたい人が使えばいい。法制化には反対」といった意見がみられた。

これに対し、「日の丸・君が代を国旗・国歌として法制化することに賛成」と答えた人は13.5%にとどまった。また、「国旗・国歌は必要だが、日の丸・君が代はふさわしくない」(6.0%)<sup>2)</sup>、「国旗・国歌を法制化する必要はないし、たとえ慣習的に使うとしても日の丸・君が代はふさわしくない」(8.0%)など、日の丸・君が代に明確に批判的な立場をとる人も合わせて14.0%にとどまった。さらに、「国旗・国歌など慣習的にも必要ない」と答えた人も全体の5.2%と少なかった。

総じて、国民国家のシンボルとしての国旗・国歌の存在それ自体はほとんどの人に肯定されており、しかもその中で日の丸・君が代は、戦前の天皇制国家の象徴ではなく、戦後の国民国家・日本の象徴として定着している様子がみてとれる。ただし、それが法制化され、掲揚や斉唱を強制されたり義務付けられたりすることに対しては、抵抗感が強いようである。

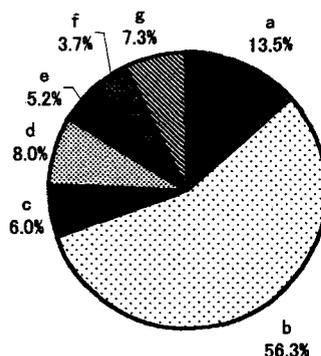
#### 第4節 現代日本社会と自己の関係

最後に、現代日本社会に対する自己の主體的な態度・関心のあり方についてみていこう。

まず、「社会や政治の問題に関心がある方だと思いますか」という質問(図2-6)に対しては、「とても関心がある」が9.9%、「やや関心がある」が41.8%で、この両者を合わせて51.7%を占めた。一方、「あまり関心がない」は20.5%、「全く関心がない」は9.1%で、合わせて29.6%にとどまった。どちらかといえば社会や政治に関心があると考えている人が多いといえよう。

しかし現在、日本社会と自分自身との関係について、より主體的な態度・姿勢に踏み込んだ質問(図2-7)をすると、「自分がいくら不満や批判を持っていても、社会を変えることはできない。現実には、社会の流れにあわせて生きていくしかない」と考える人が全体の48.6%を占め、最も多い。また、「今の社会に特に不満も批判もないので社会を変える必要は感じない。このままでよい」と答

図2-5 国旗・国歌について、あなたはどのように思いますか。

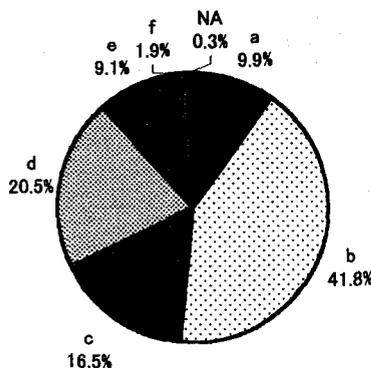


註:実態調査より作成

- a)日の丸・君が代を、国旗・国歌として法制化することに賛成。
- b)日の丸・君が代を、国旗・国歌として慣習的に使うのはいいが、法制化する必要はない。
- c)国旗・国歌の法制化は必要だが、日の丸・君が代はふさわしくない。
- d)国旗・国歌を法制化する必要はないし、たとえ慣習的に使うとしても日の丸・君が代はふさわしくない。
- e)国旗・国歌など、慣習的にも必要ない。
- f)わからない。
- g)その他

図2-6 あなたは、社会や政治の問題に関心があるほうだと思いますか。

註:実態調査より作成



- a)とても関心がある。
- b)やや関心がある。
- c)どちらともいえない。
- d)あまり関心がない。
- e)全然、関心がない。
- f)その他

## 大学生の政治-社会意識とナショナリズム (1)

える人も8.0%みられる。これらに対し、「たとえ小さな力であっても、努力すれば、社会をよりよく変えることができる。社会に流されず、社会を変えていきたい」と考える人は30.2%であった。

以上のことから、対象者の多くは日本社会に対して何らかの関心や問題意識をもっているものの、自らの力で現実の社会を変え、問題を解決していけるとはあまり考えておらず、全体として社会に対してやや受動的な姿勢をとっていることがうかがえる。

## 第5節 小括

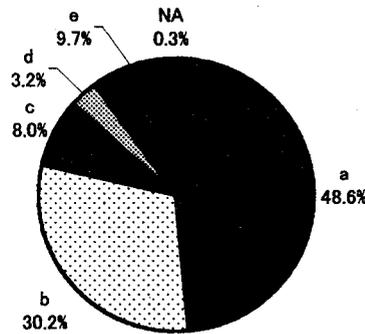
以上、日本の政治・社会に対する認識を分析してきた。簡単に総括しよう。

まず第1に、現代日本の政治・社会に対する関心・問題意識は高く、その内容としては、政治・経済面よりも精神的・文化的な問題への関心が特に高い。しかし、そうした問題を抱える社会を自らの力で変革していく可能性については悲観的な意見も多く、社会に対して受動的な態度も見られる。

第2に、天皇制や国旗・国歌に対する抵抗感はあまりなく、いずれも戦争・侵略等、過去の歴史を背負ったものというよりは、戦後の国民国家日本のシンボルとして受けとめられている。また天皇制に関しては、自分とは無関係・「どうでもいい」といった意見も多く、その存在感はやや希薄である。しかし、一方でこうした制度を現状以上に強化したり、個人に強制したりする動きについては抵抗感を強く抱いている。

第3に、外交面では、現在の日本の対米従属的な状況に対する批判が強く、アメリカからの自立を求める意見が多くみられた。また、国際貢献の重要性も認識されている。いわば、日本がアメリカと対等なアジアのリーダーとして、国際貢献を含めた独自の外交を展開していくことを求めているといえよう。

図2-7 あなたは、現在の日本の社会とあなた自身の関係について、どのように思いますか。



註:実態調査より作成

- a)自分がいくら不満や批判を持っても、社会を変えることはできない。現実には、社会の流れにあわせて生きていくしかない。
- b)たとえ小さな力であっても、努力すれば、社会をよりよく変えることができる。社会に流されず、社会を変えていきたい。
- c)今の社会に、特に不満も批判もないので、社会を変える必要は感じない。このままでいい
- d)わからない。
- e)その他

## 《補注》

- (1)複数回答間の相関をみると、単数回答で「天皇はきちんと元首にすべき」とした人は、「天皇制は日本独自の伝統・文化だから、大切に守るべきだ」という回答を同時に選択するが多かった。また「天皇制は国民主権に反するので廃止すべき」という意見と、「天皇制は侵略戦争の歴史と関係しているので廃止すべき」という意見との間にも密接な相関があった。
- (2)こうした意見を示す自由回答としては、「国旗・国歌はもっと論議をして、国民が納得できるようなものにすべきだ」、「他の国の人(アメリカなど)が自分の国の国歌を誇らしそうに歌うのがうらやましい。日本もそんな国歌にするべきだと思う」といった意見があった。

### 第3章 戦争・軍事に対する認識

本章では、戦争一般、及び、軍事的な国際貢献に対する認識を分析する。

#### 第1節 戦争観

まず、「一般論として、戦争というものについてどのように考えるか」という質問（図3-1）に対しては、「他国に攻撃された場合は、自国の国民を守るための防衛戦争はやむをえない」とする意見が43.0%（2つまでの複数回答で60.8%）と最も多い。また「自国の国民の利益・自由を守るためには、最終的には、戦争という手段に訴えることもやむをえない場合もある」（6.8%、複数回答12.8%）、「世界全体の平和や民主主義を守るためには、最終的には、戦争という手段に訴えることもやむをえない場合もある」（7.0%、複数回答15.6%）を含め、全体の56.8%が時と場合によっては戦争・武力行使を容認する立場をとった。

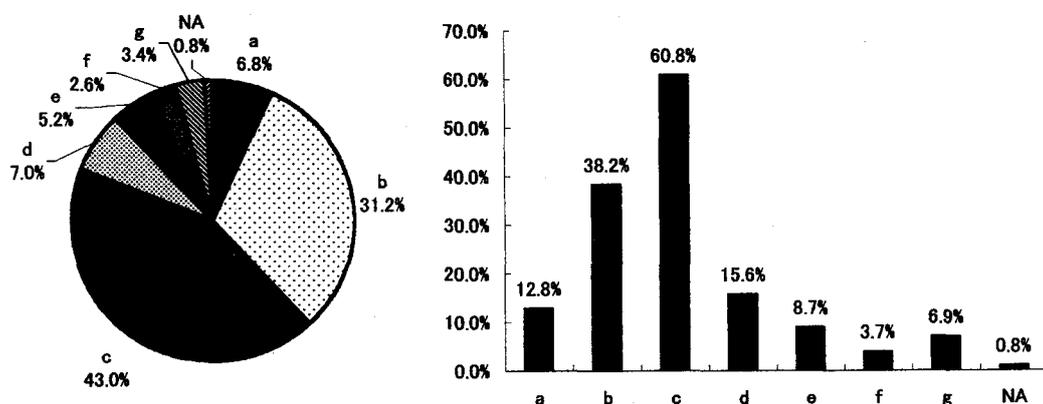
しかしその一方で、「たとえどんな場合であっても、戦争・武力行使は絶対に許されない」とする意見も31.2%（複数回答38.2%）を占めた<sup>1)</sup>。

#### 第2節 戦争と個人

また、「一般論として、国の行う戦争と個人の関係について、どのように思うか」という質問（図3-2）に対しては、「たとえ自分の国が戦争を始めても、その戦争が正しくないと思えば協力すべきではない」とする意見が61.0%と最も多く、これに次いで、「どんな場合でも戦争は悪いことなので、戦争には一切協力すべきではない」という意見が20.4%を占めた。

これらに対し、「いったん戦争が始まってしまったら、いろいろな意見はあっても、国民である以上、一応、自分の国の戦争に協力すべきだ」は6.5%、「国家による戦争には協力すべきではないが、

図3-1 あなたは一般論として、戦争というものについて、どのように考えますか。（2つ以内の複数回答。うち最も強く思うものを一つ回答）



註:実態調査より作成

- a) 自国の国民の利益・自由を守るためには、最終的には、戦争という手段に訴えることもやむをえない場合もある。
- b) たとえどんな場合であっても、戦争・武力行使は絶対に許されない。
- c) 他国に攻撃された場合は、自国の国民を守るための防衛戦争はやむをえない。
- d) 世界全体の平和や民主主義を守るためには、最終的には、戦争という手段に訴えることもやむをえない場合もある。
- e) 国家による戦争は絶対に許されないが、人民による自発的な武力行使は、必要な場合もある。
- f) わからない。
- g) その他

大学生の政治-社会意識とナショナリズム (1)

人民による自発的な武力行使には協力する場合もある」は4.1%といずれも少なかった。

また、「国を守るための兵役を自分がするとしたらどう思うか」という質問(図3-3)に対しては、62.2%が「自分がするのは抵抗がある」と答えた。「全く抵抗がない」は3.2%にすぎず、「時と場合による」を合わせても3割に満たなかった。

以上のように対象者の多くは、国家が戦争を行うことそれ自体に対しては、必ずしも明確に反対というわけではないが、その戦争に国民として個人が動員されたり、あるいは自ら参加したりすることに対しては、たとえ防衛等のためであっても抵抗感を持っていることがうかがえる。

### 第3節 軍事的国際貢献

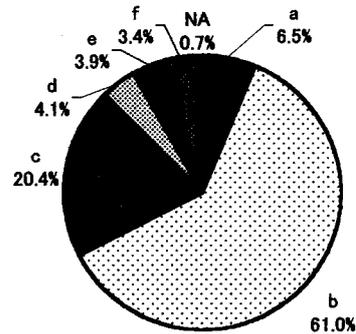
「軍事面を含めた『国際貢献』の是非について、どう思うか」という質問(図3-4)に対しては、全体の55.7%が「あくまで非軍事的な国際貢献に限るべきだ」という回答を選択している。これに次いで、「ある程度の軍事的な国際貢献はやむをえない。慎重に議論しながら、必要に応じて、軍事的な国際貢献にも踏み出すべきだ」とする意見が27.0%を占めている。

これに対し、「たとえ軍事的な分野でも、世界・国際社会が必要としているのであれば、日本は積極的に国際貢献すべきだ」という意見はわずか9.5%にすぎない。

総じて軍事的な国際貢献に対しては慎重な態度がとられる傾向がある。ただしその一方で、軍事的な貢献の必要性そのものは、「やむをえない」というそれも含まれば、約4割が感じているのである。

自由回答には、「平和主義を守るのは必要。しかし、国際貢献で日本は金だけ出すというのは問題があると思う」等の声があった。

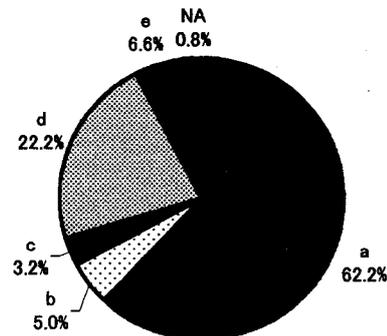
図3-2 一般論として、国の行う戦争と個人の関係について、どのように思いますか。



註:実態調査より作成

- a) いったん戦争が始まってしまったら、いろいろな意見はあっても、国民である以上、一応、自分の国の戦争に協力すべきだ。  
 b) たとえ自分の国が戦争を始めても、その戦争が正しくないと思えば、協力すべきではない。  
 c) どんな場合でも戦争は悪いことなので、戦争には、一切協力すべきではない。  
 d) 国家による戦争には協力すべきではないが、人民による自発的な武力行使には協力する場合もある。  
 e) わからない。  
 f) その他

図3-3 あなたは、国を守るための兵役を自分自身がするとしたら、どう思いますか。



註:実態調査より作成

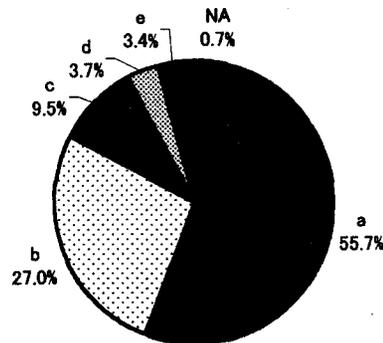
- a) 自分がするのは抵抗がある。 b) どちらともいえない。  
 c) 全く抵抗がない。 d) 時と場合による。 e) その他

第4節 憲法9条・平和主義

「日本国憲法第9条（平和主義）についてどう思うか」という質問（図3-5）に対しては、「平和憲法は世界に誇る理念であり、改正する必要はない」という意見が42.6%（3つまでの複数回答で51.6%）と最も多く、「平和主義は、日本の平和を守り、国益に沿うものなので、改正する必要はない」（9.4%、複数回答25.4%）も含めると、「改正すべきでない」とする意見が52.0%と過半数を超える。

これに対し、「改正すべき」との意見は、「外国に攻撃された場合、今の憲法では防衛できないので、自前の防衛力がもてるように改正すべき」の14.3%（複数回答23.7%）をはじめ、「アメリカに従属せず、政治的・軍事的に自立するために改正すべき」（6.2%、複数回答14.6%）、「日本も経済大国として『金だけ出す』のではなく、政治面・軍事面を含め

図3-4 現在、日本でも、軍事面を含めた「国際貢献」の是非が問題になっています。あなたはどのように思いますか。

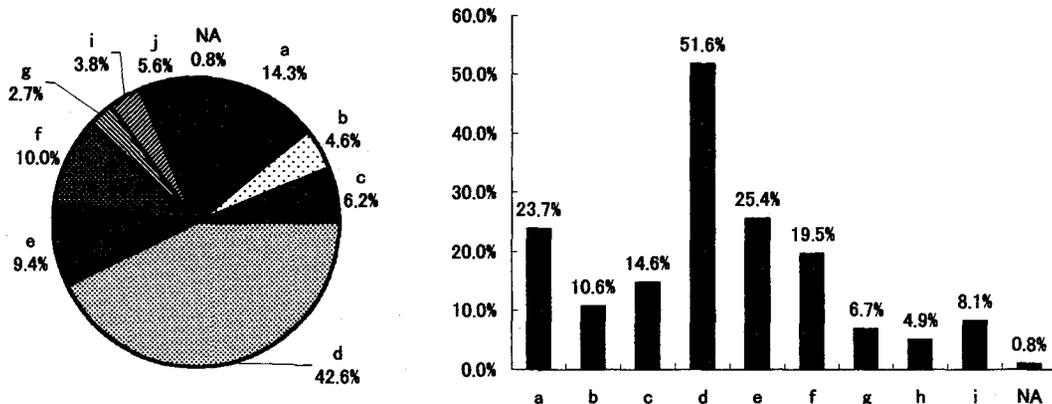


註：実態調査より作成

- a)あくまで非軍事的な国際貢献に限るべきだ。
- b)ある程度の軍事的な国際貢献はやむをえない。慎重に議論しながら、必要に応じて、軍事的な国際貢献にも踏み出すべきだ。
- c)たとえ軍事的な分野でも、世界・国際社会が必要としているのであれば、日本は積極的に国際貢献すべきだ。
- d)わからない。
- e)その他

図3-5 あなたは、日本国憲法第9条(平和主義)について、どう思いますか。(3つ以内の複数回答。うち最も強く思うものを一つ回答)

註：実態調査より作成



- a)外国に攻撃された場合、今の憲法では防衛できないので、自前の防衛力が持てるように改正すべき。
- b)日本も経済大国として「金だけ出す」のではなく、政治面・軍事面を含めた国際貢献が必要なので、軍事力を海外に派遣できるように改正が必要。
- c)アメリカに従属せず、政治的・軍事的に自立するために、改正が必要。
- d)平和主義は、世界に誇るべき理念であり、改正する必要はない。
- e)平和主義は、日本の平和を守り、日本の国益に沿うものなので、改正する必要はない。
- f)実際に自衛隊があり、憲法の理念はすでに空洞化しているので、改正してもかまわない。
- g)もともとアメリカ占領軍によって押し付けられた憲法なので、改正すべき。
- h)わからない。
- i)その他

## 大学生の政治・社会意識とナショナリズム (1)

た国際貢献が必要なので、軍事力を海外に派遣できるように改正が必要」(4.6%、複数回答10.6%)、「もともとアメリカによって押し付けられた憲法なので、改正すべき」(2.7%、複数回答6.7%)等、全体の3割弱にとどまったが、その理由は多様であった。またそれ以外に、「実際に自衛隊があり、憲法の理念は既に空洞化しているので、改正してもかまわない」という意見も10.0% (複数回答19.5%)あり、これも含めれば、「改正すべき (してもかまわない)」という人は約4割となった<sup>2)</sup>。

### 第5節 小括

以上、戦争・軍事に対する認識を分析してきた。簡単に総括しておこう。

まず第1に、一般論としての戦争・武力行使については、すべての戦争・武力行使を否定するのではなく、「自衛のため」等、時と場合によってはやむをえないとする立場が過半数を超える。しかし一方で、そうした国家の行う戦争に、国民として自分が参加するかどうかといえば、「自分が正しくないと思った戦争には協力すべきでない」、あるいは国を守るための兵役であっても「自分がするのは抵抗がある」とする意見が多く、戦争に対する意見と実際の主体的参加の判断との間にはズレがある。

第2に、軍事的国際貢献や平和憲法の改正に対しては、慎重な意見が多数を占めている。平和主義の理念についても過半数が認めており、実際に国家・国民が戦争や武力行使に巻き込まれることにつながるような事態に対しては、抵抗感を持っていることがうかがえる。

しかし第3に、平和憲法に対しては、実際には「既に空洞化しているので改正してもかまわない」という消極的容認を含めれば、「改正すべき (してもかまわない)」という意見は約4割とかなりの位置を占めていることも事実である。

### 《補注》

- (1)複数回答の傾向をみると、単数回答で「自国の国民の利益・自由を守るためには、最終的には戦争という手段に訴えることもやむをえない場合もある」とした人は、「他国に攻撃された場合は、自国の国民を守るための防衛戦争はやむをえない」という意見を同時に選択する傾向があった。また、こうした人は「たとえどんな場合であっても戦争・武力行使は絶対に許されない」は選ばない傾向があった。
- (2)複数回答の傾向をみると、「憲法の平和主義を守るべき」という意見同士、「改正すべき (してもかまわない)」という意見同士には強い相関が見られ、対象者の中で明確に2つに意見が分かれていることがうかがえる。さらに「改正すべき (してもかまわない)」と回答した人は、特定の理由に集中するのではなく、様々な理由を同時に選択する傾向があった。

## 第4章 民族意識・アイデンティティ

では次に、民族意識・民族的アイデンティティについてみよう。

### 第1節 「日本人であること」

まず、「自分が日本人であってよかったと思うか」(図4-1)という質問に対しては、61.2%が「よかった」と回答している。これに対し、「よくなかった」との回答は、わずか3.2%にすぎなかった。さらに、「よかった」と回答した人にその理由を自由回答で述べてもらうと、日本の「経済的豊かさ」や「治安のよさ」、あるいは伝統文化や風土に対する愛着を挙げた人が目立った。

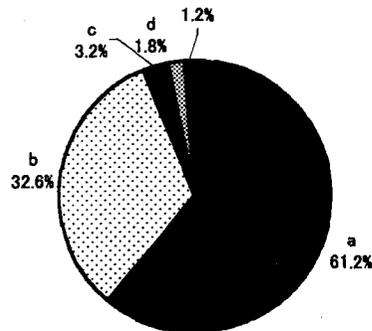
また、「日本以外の国への国籍変更を自分がするとしたらどう思うか」という質問（図4-2）に対しても、「自分がするのは抵抗がある」と回答した人が36.1%であったのに対し、「全く抵抗がない」と回答した人は16.8%にとどまった。

ただし、「現在、日本民族としての民族意識を持っているか」という質問（図4-3）に対しては、「強く持っている」（6.2%）と「やや持っている」（32.4%）をあわせて38.6%、「あまり持っていない」（25.9%）と「全く持っていない」（10.4%）をあわせて36.3%となり、ほぼ拮抗している。また、民族意識を「もっている」と回答した人の中でも「強く持っている」と回答した人は前述のように6.2%にすぎず、日本民族としての民族意識を強く主張することには戸惑いも見られる。

さらに、「日本民族としての民族意識を持つべきだと思うか」という質問（図4-4）には、37.7%が「人間は個人として判断されるべきであり、民族にこだわるのはあまりよくない」と考えており、「日本民族は優れた伝統・文化をもっているので、民族の誇り・民族意識をもつべきだ」とする意見（23.7%）や、「日本民族は、侵略を含め、様々な歴史を背負った民族であり、民族としての責任感・民族意識を持つべきだ」とする意見（11.8%）を上回った。しかし全体としては、民族意識を「持つべき」とする意見と「持たなくてよい」とする意見が、ほぼ拮抗しているといえる。また、この質問に対しては「わからない」という意見も17.8%と高い回答率を示した。ここにもまた、民族意識をいかに受けとめるべきなのか戸惑いを感じている対象者の姿がうかがえる。

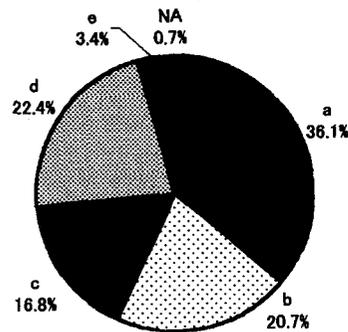
さらに、「自分にとって大切なもの」を順に3つ選択（図4-5）してもらったところ、「国」・「民族」・「社会の変革」等をあげた人は極めて少数にとどまった。最も多かったのは「家族」で43.9%（3位

図4-1 あなたは、自分が日本人であってよかったと思いますか。



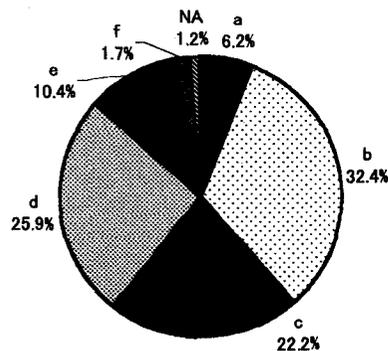
註:実態調査より作成  
a)よかった。 b)どちらともいえない。 c)よくなかった。 d)その他

図4-2 あなたは、日本以外の国への国籍変更を、自分自身とするとしたら、どう思いますか



註:実態調査より作成  
a)自分がするのは抵抗がある。 b)どちらともいえない。  
c)全く抵抗がない。 d)国による。 e)その他

図4-3 あなたは、現在、日本民族としての民族意識を持っていますか。



註:実態調査より作成  
a)強く持っている。 b)やや持っている。 c)どちらともいえない。  
d)あまり持っていない。 e)全く持っていない。 f)その他

## 大学生の政治-社会意識とナショナリズム (1)

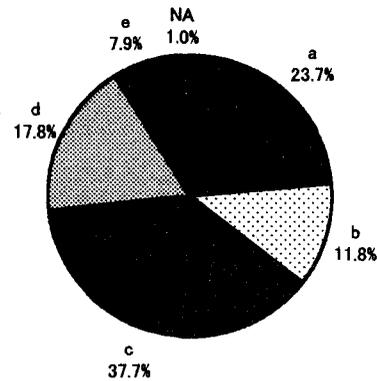
の複数回答で71.8%)で、これに次いで「身近な友人」(11.9%、複数回答64.5%)や「恋人」(11.3%、複数回答34.8%)等、自己を取り巻く身近な人間環境をあげる人が目立った。そして「(将来の)仕事のやりがい」(9.2%、複数回答30.9%)や「金銭(経済的ゆとり)」(5.2%、複数回答33.5%)、「趣味」(4.2%、複数回答19.0%)といった自己実現・物的環境が重視されている。しかし、上位には後者よりも前者がおかれており、自己実現や物的環境よりも、家族をはじめとする自分の身近な人との関係を大切にしている様子が見える。

## 第2節 国際結婚・海外永住

「国際結婚や海外永住を自分がするとしたらどう思うか」という質問(図4-6)に対する回答をみると、国際結婚については「相手による」が48.1%、「全く抵抗がない」が16.8%で、「自分がするのは抵抗がある」(18.3%)を大きく上回った。結婚においては、明らかに国籍よりも個人が重視されていることがうかがえる。

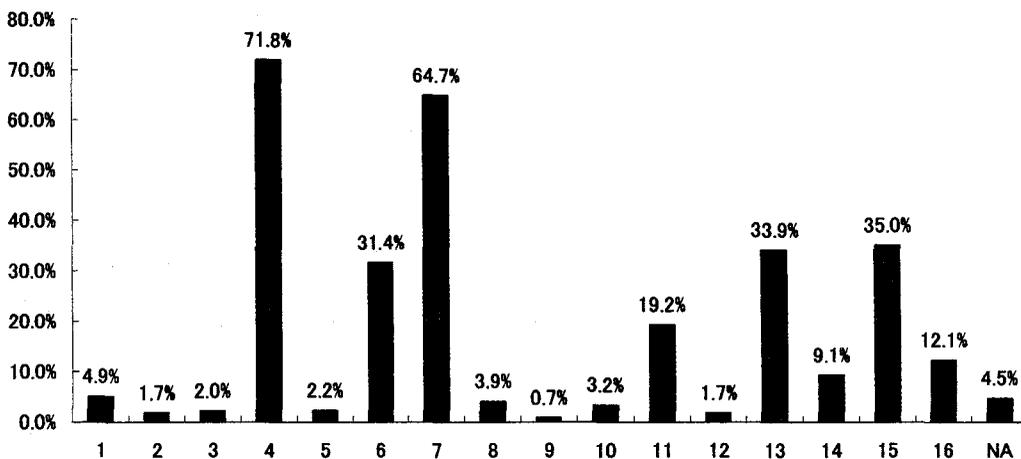
海外永住については(図4-7)、35.3%が「国による」と回答し、次いで「自分がするのは抵抗がある」、「全く抵抗がない」が22.5%で並んだ。国際結婚に比べるとやや慎重な様子もみられるとはいえ、やはりさほど抵抗感を感じられていない。

図4-4 あなたは、日本民族としての民族意識をもつべきだと思いますか。  
注:実態調査より作成



- a) 日本民族は、優れた伝統・文化をもっているため、民族の誇り・民族意識をもつべきだ。  
b) 日本民族は、侵略を含め、様々な歴史を背負った民族であり、民族としての責任感・民族意識を持つべきだ。  
c) 人間は純粋な個人として判断されるべきであり、民族にこだわるのは、あまりよくない。  
d) わからない。  
e) その他

図4-5 あなたにとって、特に大切なものは何ですか。次の①～⑮の中から、特に大切なものから3つ、番号を挙げてください。



注:実態調査より作成

- ①国 ②民族 ③社会の変革 ④家族 ⑤学校・大学 ⑥(将来の)仕事のやりがい ⑦身近な友達 ⑧サークル  
⑨アルバイト ⑩地域(故郷・市町村・町内など) ⑪趣味 ⑫宗教 ⑬金銭(経済的ゆとり) ⑭社会的地位(将来の)  
⑮恋人 ⑯その他

総じて対象者の中では、結婚や居住地については、国籍・領域の違いよりも個人の選択・自己決定が重視されているといえる。

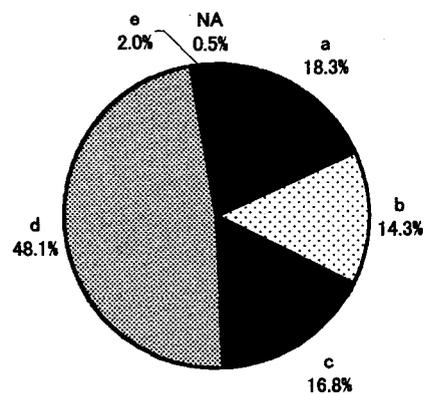
### 第3節 外国人に対する認識

「在日朝鮮人・韓国人をはじめとする在日外国人の基本的な人権や国籍について、どのように思うか」という質問(図4-8)に対しては、「在日外国人に対しても、基本的な人権は日本国民と同様に保障すべき」だとする意見が65.1%(2つまでの複数回答で74.3%)と最も多かった。これに対し、「日本に住む以上、日本国籍を取って日本国民になるべき」(3.7%、複数回答6.6%)、「在日外国人は日本国籍を持たないのだから、日本において、ある程度基本的人権が制限されるのもやむをえない」(13.8%、複数回答17.0%)、「在日外国人の中でも個人差がある。優れた能力・業績を持ち、日本社会に貢献した外国人に対しては、日本国民と同様の基本的人権を保障すべき」(10.1%、複数回答17.8%)等の意見は、相対的に少なかった。総じて、基本的人権が国籍や個人の能力によって制限されるべきではなく、従って外国人に対しても日本人同様に保障されるべきだと考える傾向が強いことを示している。

また、「外国人労働者の受け入れについて、どのように思うか」という質問(図4-9)に対しては、「外国人が多く入ってくると、多様な文化・価値観がもたらされ、日本の社会がもっと豊かに活性化する。だから積極的に受け入れるべき」とする意見が25.3%(2つまでの複数回答で32.8%)で最も多かった。さらに、「安い賃金で働いてくれる外国人労働者は、日本経済の発展にとって必要だ。だから積極的に受け入れるべき」(7.5%、複数回答13.8%)や「他の先進国は外国人労働者をたくさん受け入れているので、日本も経済大国・先進国の責任として、積極的に外国人労働者を受け入れるべき」(10.3%、複数回答20.2%)も含め、「積極的に受け入れるべき」とする立場が全体の43.1%を占めた。

これに対し、「外国人が多く入ってくると、日本人の失業が増えたり、犯罪が増加したりする。だから外国人の入国は厳しく制限すべき」(16.8%、複数回答22.9%)、「日本は単一民族の国だから、あまりたくさんの外国人が入ってくると、日本らしさ・独自の文化が失われる。だから外国人の入国は厳しく制限すべき」(1.8%、複数回答3.9%)等、外国人労働者の受け入れに反対する意見は18.6%にとどまった。

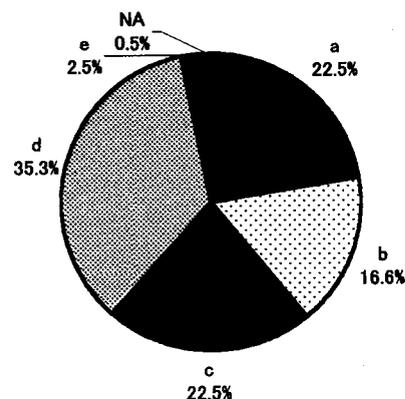
図4-6 あなたは、国際結婚を、自分自身がするとしたらどう思いますか。



註:実態調査より作成

- a)自分がするのは抵抗がある。 b)どちらともいえない。  
c)全く抵抗がない。 d)相手による。 e)その他

図4-7 あなたは、日本以外の国への海外永住を、自分自身がするとしたら、どう思いますか。

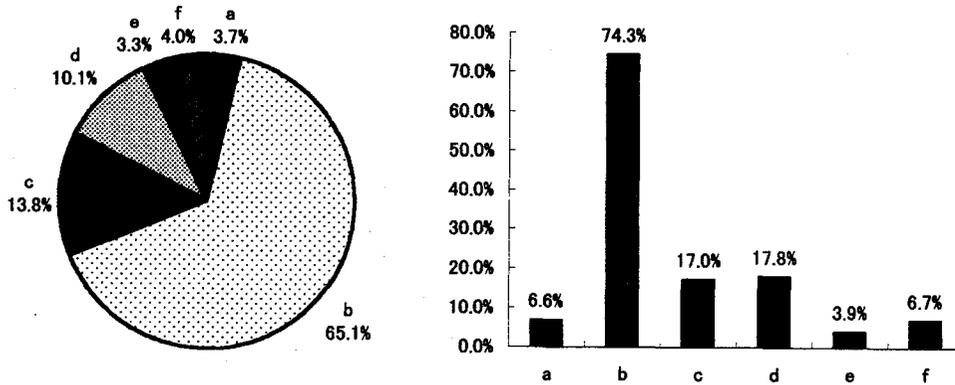


註:実態調査より作成

- a)自分がするのは抵抗がある。 b)どちらともいえない。  
c)全く抵抗がない。 d)国による。 e)その他

大学生の政治-社会意識とナショナリズム (1)

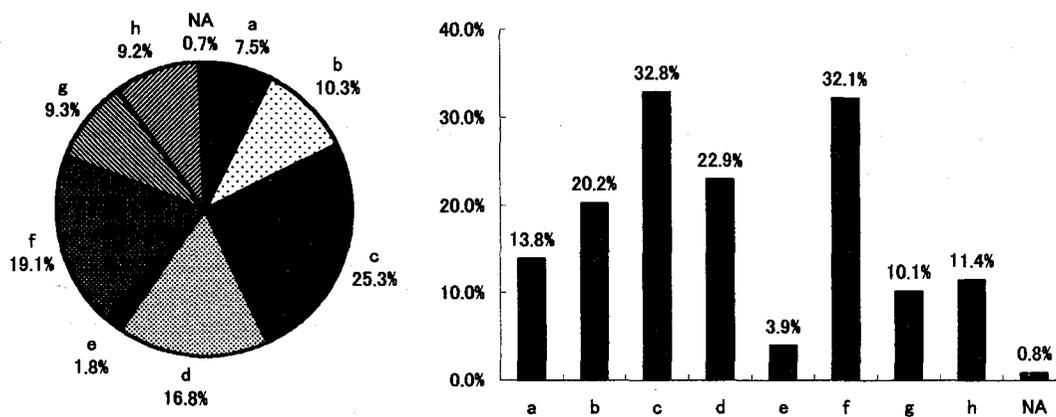
図4-8 日本には、在日朝鮮人・韓国人をはじめ、多くの在日外国人が住んでいます。あなたは、在日外国人の基本的な人権や国籍について、どのように思いますか。(2つ以内の複数回答。うち最も強く思うものを一つ回答)



註:実態調査より作成

- a)日本に住む以上、日本国籍を取って日本国民になるべき。
- b)在日外国人に対しても、基本的な人権は日本国民と同様に保障すべき。
- c)在日外国人は日本国籍を持たないのだから、日本において、ある程度、人権が制限されるのはやむをえない。
- d)在日外国人の中でも個人差がある。優れた能力・業績を持ち、日本社会に貢献した外国人に対しては、日本国民と同様の基本的な人権を保障すべき。
- e)わからない。
- f)その他

図4-9 あなたは、外国人労働者の受け入れについて、どのように思いますか。(2つ以内の複数回答。うち最も強く思うものを一つ回答)



註:実態調査より作成

- a)安い賃金で働いてくれる外国人労働者は、日本経済の発展にとって必要だ。だから積極的に受け入れるべき。
- b)他の先進国は外国人労働者をたくさん受け入れているので、日本も、経済大国・先進国の責任として、積極的に外国人労働者を受け入れるべき。
- c)外国人が多く入ってくると、多様な文化・価値観がもたらされ、日本の社会がもっと豊かに活性化する。だから積極的に受け入れるべき。
- d)外国人が多く入ってくると、日本人の失業が増えたり、犯罪が増えたりする。だから、外国人の入国は厳しく制限すべき。
- e)日本は単一民族の国だから、あまりたくさんの外国人が入ってくると、日本らしさ・独自の文化が失われる。だから外国人の入国は厳しく制限すべき。
- f)外国人が多く入ってくると、差別や極右民族主義がはびこるので、そうした事態に対する警戒・対策が必要だ。
- g)わからない。
- h)その他

またそれ以外に、「外国人が多く入ってくると、差別や極右民族主義がはびこるので、そうした事態に対する警戒・対策が必要だ」とする意見も全体の19.1%（複数回答31.9%）に上った。そして複数回答の相関でみると、こうした差別や極右民族主義の台頭に対する懸念は、外国人労働者を「積極的に受け入れるべき」という立場の人、及び、「厳しく制限すべき」という立場の人の双方から選択されている傾向があった<sup>1)</sup>。

#### 第4節 小括

以上、民族意識・アイデンティティに関する認識を概観してきた。簡単に総括しよう。

まず第1に、対象者の多くは、「日本人＝日本国民」として諸利益を享受していることを肯定的に評価し、その意味で日本国民としての自己に満足していることがうかがえる。その一方で、日本人としての民族意識をもつべきかどうかについては意見が分かれ、また明確な判断をもっておらず、全体として民族よりもむしろ純粋な個人として判断されることを望む意見も多い。そこで、日本人・日本国民であることと、純粋な個人であることの肯定的評価が両立しており、しかも「日本国民」でありながら「個人」が「民族」や「国家」によって束縛されることには否定的な立場をとっていることがうかがえる。また、こうした立場は国際結婚や海外永住に対する考え方にも明確にあらわれている。

第2に、「自分にとって大切なもの」とは、「家族」や「身近な友人」等、個人の身の回りにある人的環境のほか、経済的余裕や物的環境といったものが重視されている。それに対し、「民族」・「国」・「社会の変革」などはほとんど重視されていない。その意味でも、国民・民族・国家等は軽視されているか、あるいはまたあまりにも自明視されているかであり、いずれにせよ「大切なもの」という形で自覚される対象ではない。

第3に、在日外国人の基本的人権や外国人労働者の受け入れに対しては寛容な立場をとる意見が多い。特に人権の保障については8割に上る対象者が「日本人と同様に保障されるべき」としている。外国人労働者の受け入れに対しても、文化や価値観の多様化・社会の活性化につながる等、受け入れに対する拒否感はあまりなく、むしろ差別や極右民族主義が台頭することへの懸念の方が強く見られる。ただしそうした差別や極右民族主義への警戒は、差別する側だけに向かうとは限らず、「だから外国人を受け入れるべきではない」といった方向に向かう可能性も潜在化させている。

#### 《補注》

(1)それ以外の複数回答の傾向をみても、「外国人労働者を積極的に受け入れるべき」とした人は、複数回答でもやはり「積極的に受け入れるべき」という意見を、逆に「厳しく制限すべき」とした人は複数回答でもやはり同様の傾向の意見を選択する傾向があった。

#### 《文献リスト》

- 青山治城(1999)「戦争と責任」安彦一恵・魚住洋一・中岡成文編『戦争責任と『われわれ』』ナカニシヤ出版
- 浅野慎一(1993)『世界変動と移民・出稼労働の社会理論』大学教育出版
- 浅野慎一(1997)『日本で学ぶアジア系外国人』大学教育出版
- 浅野慎一(1998-a)『新版 現代日本社会の構造と転換』大学教育出版
- 浅野慎一(1998-b)「単一民族神話の変遷と終焉」社会環境論研究会編『社会環境と人間発達』大学教育出版
- 安彦一恵(1999)「何が論点か」安彦一恵・魚住洋一・中岡成文編『戦争責任と『われわれ』』ナカニシヤ出版
- 網野善彦(1997)『日本社会史(上)(中)(下)』岩波新書
- 荒井信一(1995)『戦争責任論』岩波書店

## 大学生の政治—社会意識とナショナリズム (1)

- アンダーソン、B. (1987)『想像の共同体 ナショナリズムの起源と流行』(白石隆・白石さや訳) Libro
- アンダーソン、B. (1993)『《遠隔地ナショナリズム》の出現』『世界』9月号
- 岩崎稔・高橋哲哉(1997)『『物語』の廃墟から』『現代思想』7月号
- 上野千鶴子(1998)『ナショナリズムとジェンダー』青土社
- ウォーラーステイン、I. (1993)『脱=社会科学』(本多健吉・高橋章監訳) 藤原書店
- エンゲルス、F. (1967)「アイルランド人諸支部とイギリス連合評議会との関係について」『マルクス・エンゲルス全集』大月書店第18巻
- エンゲルス、F. (1974)「カール・カウツキーへの手紙」『マルクス・エンゲルス全集』大月書店第35巻
- 大沼保昭(1987)『東京裁判から戦後責任の思想へ 増補版』東信堂
- 岡部牧夫(1990)「戦争責任と国民文化」『世界』8月号
- 小田亮(1999)「ネイションの人種化とセクシュアリズム」日本記号学会編『ナショナリズム／グローバリゼーション』東海大学出版会
- 糟谷啓介(1999)『『国語』はいかにして発生するか』日本記号学会『ナショナリズム／グローバリゼーション』東海大学出版会
- 加藤典洋(1997)『敗戦後論』講談社
- カーニー、R. (1999)「主権を超えて」日本記号学会編『ナショナリズム／グローバリゼーション』東海大学出版会
- コノリー、J. (1986)「ナショナリズムと社会主義」コノリー、J.『アイルランド・ナショナリズムと社会主義』(堀越智・岡安寿子訳) 未来社
- 酒井直樹(2001)「誰が『アジア人』なのか?」『世界』1月号
- 椎野信雄(1999)「セクシュアリズムとナショナリズム」日本記号学会編『ナショナリズム／グローバリゼーション』東海大学出版会
- 杉山光信(1992)「戦後ナショナリズム論の逆転」『世界』12月号
- 高橋哲哉(1995)『《哀悼》をめぐる会話』『現代思想』11月号
- 高橋彦博(1989)『民衆の側の戦争責任』青木書店
- 立川健二(1999)「思想としてのアイルランド」日本記号学会編『ナショナリズム／グローバリゼーション』東海大学出版会
- ターナー、G. (1999)『カルチュラル・スタディーズ入門』作品社
- 富山一郎(1990)『近代日本社会と沖縄人』日本経済評論社
- 中村敬(1999)「言語・ネイション・グローバリゼーション」日本記号学会編『ナショナリズム／グローバリゼーション』東海大学出版会
- 西尾幹二(2001) (代表執筆者)『市販本 新しい歴史教科書』扶桑社
- 野田正彰(1998)『戦争と罪責』岩波書店
- 花崎皋平(1993)「エスニシティとしての日本人」『世界』9月号
- ヒルシュ、J. (1998)『国民的競争国家』(木原滋哉・中村健吾訳) ミネルヴァ書房
- 牟田知恵(1996)『戦略としての家族—近代国民国家の形成と女性』新曜社
- 尹健次(1994)「課題としての民族」『世界』1月号
- ヤスパース(1998)『戦争の罪を問う』(橋本文夫訳) 平凡社ライブラリー
- ルナン、E. 「国民とは何か」ルナン、E. 他(1997)『国民とは何か』(鶴飼哲他訳) インスクリプト
- 和田進(2001)「構造的平和の構築と憲法学」『法律時報』900号日本評論社
- 渡辺治(2001)『日本の大国化とネオ・ナショナリズムの形成』桜井書店
- 渡辺一民(1983)「ナショナリズムと普遍的価値」『世界』5月号
- Gellner, E. (1983), Nations and Nationalism, Basil Blackwell
- Gilroy, D. (1987), There Ain't No Black in the Union Jack, London: Hutchinson

Gilroy, D. (1993), *The Black Atlantic : Modernity and Double Consciousness*, London : Verso.

Hechter, M. (1975), *Internal Colonialism : The Celtic Fringe in British National Development, 1536-1966*,  
Berkeley and Los Angeles : University of California Press

Hobsbawm, E. J. (1992), *Nations and Nationalism. since 1780*, 2nd ed., Cambridge University Press